

|                            |     |
|----------------------------|-----|
| 第6節 中国経済産業局                | 645 |
| <b>総務企画部</b>               | 645 |
| 1. 一般管理・企画調整等に関する業務        | 645 |
| 2. 広報に関する業務                | 645 |
| 3. 統計調査に関する業務              | 645 |
| 4. 総合戦略立案に関する業務            | 647 |
| <b>地域経済部</b>               | 647 |
| 1. 商工業の振興に関する業務            | 647 |
| 2. 産業人材の育成に関する業務           | 648 |
| 3. 競争環境整備に関する業務            | 648 |
| 4. 技術振興に関する業務              | 648 |
| 5. 情報産業振興に関する業務            | 649 |
| 6. 産業クラスターの形成に関する業務        | 649 |
| 7. 産学官連携推進に関する業務           | 650 |
| <b>産業部</b>                 | 651 |
| 1. 地域振興に関する業務              | 651 |
| 2. 通商に関する業務                | 651 |
| 3. 海外販路拡大支援・対日投資促進に関する業務   | 651 |
| 4. サービス産業振興に関する業務          | 652 |
| 5. 新事業創出・ベンチャー企業の振興等に関する業務 | 652 |
| 6. 中小企業対策に関する業務            | 653 |
| 7. 流通に関する業務                | 654 |
| 8. 消費者行政に関する業務             | 655 |
| 9. アルコールに関する業務             | 656 |
| 10. その他                    | 656 |
| <b>資源エネルギー環境部</b>          | 656 |
| 1. 総合エネルギー対策に関する業務         | 656 |
| 2. 総合エネルギー広報に関する業務         | 657 |
| 3. 循環型社会形成プロジェクトの実現        | 658 |
| 4. コンビナート競争力強化に関する業務       | 659 |
| 5. 環境対策に関する業務（リサイクル促進対策）   | 659 |
| 6. 石油業に関する業務               | 659 |
| 7. 鉱業に関する業務                | 660 |
| 8. 砂利採取・採石業に関する業務          | 662 |
| 9. 電力事業、ガスに関する業務概要         | 662 |
| 10. 電気の供給条件の適正化等に関する業務     | 662 |
| 11. 電力の需給計画等に関する業務         | 662 |
| 12. 電源地域の振興に関する業務          | 663 |
| 13. ガス事業に関する業務             | 664 |

## 第6節 中国経済産業局

### 総務企画部

#### 1. 一般管理・企画調整等に関する業務

##### (1) 所管行政に関する企画・総合調整等

所管行政に関する企画の立案、施策の総合調整、各種規程等の整備、行政サービスの改善及び情報公開への対応等を行った。

また、「情報公開閲覧室」では、情報公開への円滑な対応を図った。

情報公開開示件数及び手数料収納額

| 種別   | 件数 (件) |        | 収納額 (円) |        |
|------|--------|--------|---------|--------|
|      | 2007年度 | 2008年度 | 2007年度  | 2008年度 |
| 開示請求 | 29     | 6      | 8,700   | 1,800  |
| 開示実施 | 28     | 3      | 8,880   | 1,900  |
| 計    | 57     | 9      | 17,580  | 3,700  |

##### (2) 地域パートナーシップ制度

地域における革新的取組を総合的に支援するため、地域担当制度を設けて各担当地域の情報収集及び地域訪問活動を実施した。

##### (3) 地域産業の活性化、地域開発に関する調査

地域活性化推進プロジェクト (NOVA) 調査

- ・中国地域における環境調和型製品等の「環境力」の「見える化」に関する調査
- ・中国・九州地域の自動車関連産業の広域連携戦略策定調査
- ・中国地域におけるデジタル素材開発ネットワーク拠点形成可能性調査
- ・中国地域における大学での機能性食品評価システム確立に関する可能性調査
- ・低炭素社会実現のための次世代エネルギーインフラ整備に係るF S調査

#### 2. 広報に関する業務

中国地域の発展、活性化のため、地域内の企業、業界団体、商工団体、報道機関等に対し、中国経済産業局の施策

及び関連事業等を分かりやすくタイムリーに提供した。

##### (1) プレス発表及びプレス懇談会

プレス発表及びプレス懇談会 (月1回開催) を通じて、中国経済産業局の施策をタイムリー、かつ、詳細に提供した。

##### (2) ウェブサイトの活用

局のウェブサイトを活用し、多様化する中国経済産業局内の施策情報等をスピーディーに提供した。

##### (3) 職員の広報マインドの醸成

プレゼンテーションスキルの向上を目指した研修を実施し、中国経済産業局職員の広報マインドの醸成を図った。

##### (4) 広報誌及びメールマガジンの発行

広報誌「METI CHUGOKU」を月1回発行し、またメールマガジン「METI CHUGOKU TIMES」を毎週月曜日に配信して、広く広報した。

#### 3. 統計調査に関する業務

##### (1) 調査統計業務

###### (ア) 生産動態統計調査

毎月調査対象事業所より提出される鉱工業生産動態に関する調査票を取りまとめ、内容を確認し、本省 (経済産業政策局調査統計部) へ提出した。調査対象事業所数は次のとおりである。

業種別調査対象事業所 (単位: 件)

|     |                 | 事業所数    |         |
|-----|-----------------|---------|---------|
|     |                 | 2007年度  | 2008年度  |
| 製造業 | 鉄鋼              | 26      | 26      |
|     | 機械              | 347     | 339     |
|     | 化学              | 190     | 190     |
|     | 繊維              | 22      | 22      |
|     | パルプ・紙           | 51      | 49      |
|     | 雑貨              | 26      | 22      |
|     | 窯業・土石<br>石灰コークス | 48<br>2 | 46<br>2 |
| 小計  |                 | 712     | 696     |
| 鉱業  | 非金属鉱物           | 34      | 34      |
| 小計  |                 | 34      | 34      |
| 合計  |                 | 746     | 730     |

※年度末現在

##### (イ) 石油等消費動態統計調査

毎月調査対象事業所より提出される石油等消費動態に関する調査票を取りまとめ、内容を審査し、本省（経済産業政策局調査統計部）へ提出した。調査対象事業所数は次のとおりである。

調査対象事業所 (単位：件)

|     |       | 事業所数   |        |
|-----|-------|--------|--------|
|     |       | 2007年度 | 2008年度 |
| 製造業 | 鉄鋼    | 2      | 2      |
|     | 機械    | 40     | 40     |
|     | 化学繊維  | 11     | 11     |
|     | パルプ・紙 | 13     | 12     |
| 計   |       | 66     | 65     |

※年度末現在

(ウ) 鉱工業指数の作成及び解析

(A) 生産動態統計調査の中から中国地域の生産量等を集計し、毎月の鉱工業生産・出荷・在庫の把握及び指数化を行うとともに、鉱工業生産の動向分析を行った。

(a) 集計の内容

品目別・業種別に生産・出荷・在庫等を集計した。

(b) 指数化したもの

- [1] 中国地域鉱工業生産指数
- [2] 中国地域鉱工業生産者出荷指数
- [3] 中国地域鉱工業生産者製品在庫指数
- [4] 中国地域鉱工業生産者製品在庫率指数

(B) 2008年度に、中国地域鉱工業指数の2005年基準改定作業を行った。

(C) 鉱工業指数の作成指導等

(a) 管内5県が毎月作成している鉱工業生産指数について、データ還元及び指導を行った。

(b) 管内5県の鉱工業指数の精度向上等を図るため、2007年8月及び2008年10月に鉱工業指数中国ブロック担当者会議を開催した。

(エ) 大型小売店等の販売動向

商業動態統計調査結果の中から中国地域の販売額等を集計し、毎月の大型小売店及びコンビニエンス・ストアの販売動向を把握するとともに分析を行った。

(オ) 専門量販店の販売動向

毎月調査対象事業所より提出される調査票を取りまとめ、中国地域の専門量販店の販売動向を把握するとともに分析を行った。

(カ) 産業連関表の作成及び活用

「平成17年中国地域産業連関表」作成のため、経済産

業省本省と各地方局共同で全国9ブロックの地域別生産額の推計や投入推計を各種統計資料を基に行った。

(キ) 企業活動基本調査

企業活動基本調査結果の中から、中国経済産業局管内企業に係るものを取りまとめ、2008年10月に「平成18年企業活動基本調査報告書（中国地域表）」を公表した。

(2) 調査統計付帯業務

(ア) 中国地域の経済動向の作成

管内の鉱工業生産活動の指標として「鉱工業生産動向（速報）」、消費活動の指標として「大型小売店販売概況（速報）」を毎月公表した。

また、これらに景況感、エネルギー、物価、新設住宅着工戸数、雇用等の動向を加え、管内の経済活動を総合的に分析した「中国地域の経済動向」を毎月公表した。

(イ) 地域経済に関する調査の実施

各業種における主要な企業等へのヒアリング調査を2001年2月から開始し、2008年度においても4回実施した。その調査結果を「地域経済に関する調査結果」として公表した。

(ウ) 調査票提出促進運動の実施

10月から12月の間を調査票提出促進月間と位置づけ、統計調査員及び各団体を通じて、事業所への協力要請を行った。

また、オンライン提出促進について、2007年度、2008年度と電話及び事業所訪問によるオンライン報告の要請を行ったところ、約70%のオンライン化率となっている（2008年3月現在）。

(エ) 統計調査功績大臣表彰

2007年度、2008年度ともに1名の統計調査功績者に対し、表彰状の伝達を行った。また、統計調査員会議の際に披露し統計調査員の志気を高めるとともに、更なる統計調査業務への協力を要請した。

(オ) 統計調査員の任用

統計調査員を任命し、調査票の回収業務及び調査対象事業所の指導連絡等の、統計調査業務の円滑な運営を指導監督した。

なお、統計調査員を2007年度には13名、2008年度には12名、特別統計調査員を2007年度には3名、2008年度には3名、任命した。

#### 4. 総合戦略立案に関する業務

##### (1) 戦略課題の取りまとめ

中国経済産業局が中短期的に取り組むべき施策を「中国経済産業局の戦略と取組 2009」として取りまとめた。

##### (2) 「中国地域産業活性化戦略会議」の開催

中国地域における産業活性化の在り方等について検討し、中国経済産業局が行う関係施策に関する意見具申を目的として設置した「中国地域産業活性化戦略会議」を2009年2月に開催した。

地域産業の担い手創出のための方策調査地 中国地域の中山間地域において、地域資源活用等による新商品の開発など地域が一体となった取組により大きな波及効果を上げている成功事例の検証を行い、地域産業の担い手を創出するための今後の取組方策の検討を行った。また、地域の活性化を牽引するビジネスリーダー50人にインタビューを行い、事例集としてとりまとめた。

##### (3) 地域産業経済の実態把握（フィールド・サーベイ（F S）ほか）

局職員が管内企業、大学、自治体等を訪問した際の生の情報をデータベース化し、これを共有することにより施策立案等に活用した（2008年度：164件（累計約4,600件））。さらに、業務の効率化、情報管理及び共有化を一層深めるため、2008年度から旅費システムと連動した新F Sシステムを構築。

#### 地域経済部

##### 1. 商工業の振興に関する業務

###### (1) 「商工会議所法」の施行

商工業の振興を図るために、管内51商工会議所に対し、法律に基づく各種指導を行うと共に、事務局長会議の開催、メールマガジンの発信等により意見交換・施策情報の提供等を行った。

###### (2) 航空機・武器の関連法令に関する業務

「武器等製造法」に基づき、対象事業所から武器等の軽微な改造または修理についての許可申請や保管規定の認可申請の受付を行った。

また、「航空機製造事業法」に基づき、対象事業者にお

ける作業者の技術検定並びに航空機の修理確認届出の受付を行った。

###### (3) 伝統的工芸品産業の振興

「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づき指定を受けた伝統的工芸品について、後継者の育成、技術・技法の承継・保存、需要の開拓等の振興策を実施した。

2008年度末現在、管内では16品目が伝統的工芸品として指定されている。

###### (ア) 伝統的工芸品産業支援事業

伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づき策定された産地の振興計画（需要開拓等）の実施を支援するため、2団体に対し補助金を交付した。

###### (イ) 「伝統的工芸品月間（11月）」行事の開催

- ・伝統的工芸品月間国民会議中国地区大会（表彰式）
- ・伝統的工芸品フェア（展示・実演・体験）

###### (4) 化学兵器禁止条約に関する業務

化学兵器禁止条約及び関連国内法に基づき、対象事業所から製造実績・製造予定の定期的な申告・届出の受付を行った。また、OPCW（化学兵器禁止機関）が実施する国際査察事前指導を行った。

###### (5) 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」の施行

象牙製品の小売販売事業者からの届出書の受理及び届出事業者に対して、立入検査を実施した。

###### (6) オゾン層保護対策の推進

特定フロン等オゾン層破壊物質の排出抑制・使用合理化等を周知するため、JR西日本の在来線車両に吊広告を掲示する等実施した。

###### (7) 地域資源活用販路開拓等支援事業

産地等における繊維産業の活性化のため、組合、公益法人等が取組む地域資源を活用した新商品の販路開拓等に係る事業について、必要な経費の一部を補助した。

- ・2007年度 : 6件
- ・2008年度 : 10件

## (8) 「工業標準化法」の施行

「工業標準化法」に基づき、日本工業規格表示に関する検査、標準化・品質管理の普及・啓発・指導を行った。

なお、2005年10月に改正工業標準化法が施行され、JIS表示に関して国の直接認定から登録認証機関による認証に制度改正された(経過措置により旧制度によるJIS表示は2008年9月まで可能)。

### (ア) 日本工業規格表示に関する検査

- ・2007年度：17件
- ・2008年度：6件

## 2. 産業人材の育成に関する業務

### (1) 産学人材育成パートナーシップ事業

地域経済活性化のため、産学が協同して地域の課題の解決に貢献する中核的な人材を育成する事業を委託した。

### (2) 高専等活用中小企業人材育成事業

中小企業の若手技術者育成を支援するため、地域の高等専門学校等を活用して人材を育成する事業を委託した。

- ・2007年度：5件(うち継続3)
- ・2008年度：3件(うち継続2)

### (3) 若者と中小企業とのネットワーク構築事業

中小企業の人材確保を支援するため、中小企業の魅力を若者へ発信する事業を委託した。

- ・2007年度：ジョブカフェ機能強化型 3件  
(うち継続2)  
地域特性活用型 1件
- ・2008年度：ジョブカフェ機能強化型 3件  
(うち継続3)  
地域特性活用型 1件(うち継続1)  
中小企業若年者雇用環境整備推進事業 1件

### (4) アジア人財資金構想

我が国企業に就職意志のあるアジア等の留学生に対し、日本語教育から就職支援までの一連の事業を実施し、専門イノベーション人材を育成する事業を委託した。

- ・2007年度：1件
- ・2008年度：1件(うち継続1)

### (5) 体系的な社会人基礎力育成・評価システム構築事業

我が国経済を担う産業人材を確保・育成するため、職場や地域社会で必要とされる「社会人基礎力」の育成を目指す大学の取組みを支援する事業を委託した。

- ・2008年度：2件

### (6) 工業高校等実践教育導入事業

専門高校と地域産業界が連携して実践的な教育を導入し、若手ものづくり人材を育成する事業を委託した。

- ・2007年度：2件
- ・2008年度：2件(うち継続2)

### (7) 早期工学人材育成事業

工業系の職業に対する理解増進、理系離れを防ぐため、中学生・高校生に職業観を醸成する事業を委託した。

- ・2008年度：1件

### (8) 社会人講師活用型教育支援プロジェクト

子供達の理科離れを防ぐため、小学校の理科の授業に実社会を結びつけた生きた授業を実施する事業を委託した。

- ・2007年度：1件
- ・2008年度：1件(うち継続1)

## 3. 競争環境整備に関する業務

競争紛争の解決に向けた支援及び地域における重要市場等の競争状況に係る調査・分析(有効競争レビュー)を行うため、2004年7月に「競争環境整備室」を設置しており、事業者間の競争紛争に関する相談や通報を受け付け、処理を行った。

## 4. 技術振興に関する業務

### (1) 地域イノベーション創出共同体形成事業

地域のイノベーション創出を担う大学や、公設試験研究機関等からなる広域的な連携組織(共同体)の形成を通じて、各機関が保有する研究開発資源(人材、設備、研究成果等)を相互利用・協働し、ワンストップサービスやオープンリソース化等により企業等を支援する取り組みを推進する事業に対し、補助金の交付を行った。

- ・2008年度：1件

## (2) 地域イノベーション創出研究開発事業

地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、産学官の研究開発資源の最適な組み合わせからなる研究体を組織し、最先端の技術シーズをもとに新製品開発を目指す実用化技術の研究開発を通じて、新たな需要を開拓し、地域の新産業・新事業の創出に貢献しうる製品等の開発につながる事業に対し、委託を行った。

・2008年度 : 10件

## (3) 地域資源活用型研究開発事業

地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、地域における産学官の強固な共同研究体を組織して行う、地域に存在する資源（地域資源）を活用した新製品の開発を目指す実用化技術の研究開発支援を通じて、新たな需要を開拓し、地域の新産業・新事業の創出に貢献しうる製品等の開発につながる事業に対し、委託を行った。

・2007年度 : 7件

・2008年度 : 10件（継続事業含む）

## (4) 中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業

中小企業への技術開発及びその成果の事業化を促進し中小企業の新分野進出等の円滑化を図るため、中小企業者が自ら行う新規技術開発、製品化などの研究開発に要する経費の一部を補助した。

・2007年度 : 7件

・2008年度 : 3件

## (5) 産業財産権

中国地域における大企業と中小・ベンチャー企業の知財に係る格差（デバイド）解消を目的として、2005年9月に外部有識者等により構成する中国地域知的財産戦略本部を設置し、「中国地域知的財産推進行動計画」を策定。中小企業の経営者等を対象とした知財セミナーやWebを活用した動画配信による普及啓発などを行った。

中国地域の産業財産権に関する奨励及び特許情報等の一層の活用を図るため、出願手続に関する相談、登録原簿の認証謄本の交付を実施した。

なお、各県の知的所有権センターに対しては、（独）工

業所有権情報・研修館から特許情報活用支援アドバイザーを派遣し、特許電子図書館を利用した検索指導、公報類の閲覧及び指導相談事業を実施した。

また、各自治体及び社団法人中国地域ニュービジネス協議会等に対し、（独）工業所有権情報・研修館から特許流通アドバイザーを派遣し、開放特許を活用した新規産業の創出を行う特許流通支援事業を実施した。

## (6) 戦略的基盤技術高度化支援事業

我が国製造業の国際競争力強化と新たな事業の創出を目的として、中小企業のものづくり基盤技術（ casting、鍛造、プレス加工、位置決め等）の高度化を図るため、「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」の認定を受けた中小企業者を含む共同研究体で取り組む、革新的、かつ、ハイリスクな研究開発事業に対し、委託を行った。

・2007年度 : 6件

・2008年度 : 4件

## 5. 情報産業振興に関する業務

### (1) 中小企業のIT活用による経営改革の推進

中小企業における経営改革のための戦略的情報化を促進するため、「ちゅうごくIT経営応援隊」の活動を軸として、IT活用事例発表会、IT経営普及セミナー及び経営者研修会を開催するとともに、IT経営成熟度診断を実施した。

また、ITベンダ機能強化のためのIT経営セミナーなど供給力強化も併せて実施した。

## 6. 産業クラスターの形成に関する業務

### (1) 中国地域産業クラスター第2期計画の推進

2006年度から2010年度を計画期間とする「中国地域産業クラスター第2期計画」に基づき、医療・福祉機器分野、資源循環分野などの9つの分野を対象として、中国経済産業局及び関係機関が連携して「草の根」サーベイによるシーズの掘り起こしから事業化に至るまでの一貫支援を戦略的に展開し、中核企業を中心とする国際競争力のある産業の集積を図るため、次の2つのプロジェクトを推進した。

(ア) 国際競争力のある次世代の中核産業の形成を目指す

「次世代中核産業形成プロジェクト」

(イ) 世界トップレベルの循環・環境型社会の形成を目指す「循環・環境型社会形成プロジェクト」

## (2) 次世代中核産業形成プロジェクトの実現

第1期計画（2001年～2005年度）開始後の環境変化の中で、関係企業群、大学、自治体等の新たなニーズを踏まえて対象分野を「モノ作り、IT、バイオ分野」に拡大するとともにプロジェクトの名称を変更し、国際競争力のある次世代の中核産業クラスターの形成を目指す。

## (3) 産業クラスターネットワークの形成支援

2008年度、産業クラスター計画推進組織であり、「産業クラスターフォーラム」を設置している(財)ちゅうごく産業創造センター及び(社)中国地域ニュービジネス協議会に対して次のとおりネットワーク形成のための補助を行った。

### 広域的新事業支援連携等事業費補助金交付状況

(単位：円)

| 補助事業者名            | 交付金額       |
|-------------------|------------|
| (財)ちゅうごく産業創造センター  | 34,037,493 |
| (社)中国地域ニュービジネス協議会 | 36,222,260 |

＜推進組織の主な活動（2008年度）＞

- ・産業クラスター形成懇話会の開催 1回
- ・コーディネーター会議の開催 15回
- ・産学連携促進交流会の開催 14回
- ・出合いの場の開催 2回
- ・ビジネスプロモート研究会の実施 12テーマ
- ・産業・知的クラスター合同成果発表会 1回
- ・産学金ビジネス・マッチング交流会 4回
- ・専門展示会への出展支援 5回
- ・コーディネーターの活動  
(コーディネーターによる企業・大学訪問)  
企業・大学等 延べ643回
- ・各種専門家の派遣 1回
- ・シンポジウムの開催 1回
- ・ホームページの拡充・情報発信 随時

## (4) ネットワークの拡充・強化

産業クラスター計画の推進組織と連携し、更なるネット

ワークの強化を図る地域の拠点組織に対し、次のとおり推進組織と同様にネットワーク形成のための補助を行い、一定の地域・分野における広域的なネットワークの形成・強化を図った。

### 広域的新事業支援連携等事業費補助金交付状況

(広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業)

(単位：円)

| 補助事業者名        | 交付金額      |
|---------------|-----------|
| (財)鳥取県産業振興機構  | 7,793,051 |
| (財)しまね産業振興財団  | 6,668,251 |
| (財)岡山県産業振興財団  | 9,763,878 |
| (財)ひろしま産業振興機構 | 8,400,000 |
| (財)やまぐち産業振興財団 | 8,069,800 |

## 7. 産学官連携推進に関する業務

2002年2月の中国地域産学官連携サミットにおいて、「中国地域発展のための産学官連携マスタープラン」が採択され、そのマスタープランを推進する産学官協働組織として「中国地域産学官コラボレーション会議」を立ち上げるとともに、2003年には同会議の事務局として、「中国地域産学官コラボレーションセンター」を開設した。同会議の参加機関（74機関）は、情報発信機能の整備、産学官共同研究の推進、大学発ベンチャーの創出・育成支援、コーディネーターのネットワーク形成とノウハウ共有、大学等の知的財産の活用促進など、様々な活動を実施した。3年間の数値目標の達成状況は、「共同研究の実用化件数1,000件」の目標を大幅に上回り3,602件。「大学発ベンチャーの創出数200社」の目標に対しては101社。「産学官連携事業費3倍増」に対しては2.2倍増であった。

連携の質を高めて具体的な成功事例を継続的に生み出す仕組み・システムを地域に根付かせるため、マスタープランの精神を継承しつつ、2009年度末までに具体的に実施すべきアクションプランに基づき、各種事業を実施した。

〈中国地域産学官連携アクションプラン(5カ年計画)〉

7つの行動の視点)

[1]「地域プロジェクト」に貢献する産学官共同研究実用化の推進」

- [2] 「新たな産業の中核となる大学発ベンチャーの創出・育成と産学共同事業の企業化」
- [3] 「イノベーションを担う人材の育成・誘致」
- [4] 「地域の強みを生む知的創造サイクルの形成」
- [5] 「産と学を結ぶコーディネート機能の強化と定着」
- [6] 「地域を支えるイノベーションへの円滑な資金供給」
- [7] 「産学官連携活動の強力な支援体制の整備」

## 産業部

### 1. 地域振興に関する業務

#### (1) 企業立地の促進

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化のため、次のとおり補助金を交付した。

- ・ 地域企業立地促進等事業費補助金

2007年度： 7件 257,249千円

2008年度： 10件 218,093千円

- ・ 地域企業立地促進等共用施設整備費補助金

2007年度： 3件 200,700千円

2008年度： 3件 130,850千円

- ・ 電源地域産業資源機能強化事業等補助金

2007年度： 1件 8,750千円

#### (2) 工場立地動向調査

工場等を建設する目的で1,000㎡以上の用地を取得したものを対象に、工場立地動向調査を実施した。

工場立地動向調査集計表

| 項目  | 立地件数<br>(単位：件) |       | 敷地面積<br>(単位：ha) |       |
|-----|----------------|-------|-----------------|-------|
|     | 2007年          | 2008年 | 2007年           | 2008年 |
| 県名  |                |       |                 |       |
| 鳥取県 | 5              | 9     | 5.3             | 7.2   |
| 島根県 | 11             | 4     | 34.6            | 6.4   |
| 岡山県 | 23             | 23    | 33.0            | 22.8  |
| 広島県 | 38             | 29    | 36.6            | 38.3  |
| 山口県 | 16             | 18    | 84.6            | 28.6  |
| 計   | 93             | 83    | 194.1           | 103.3 |

#### (3) 工場適地

2009年3月末現在の工場適地数は122件、面積は41,807千㎡（うち、立地未決定面積16,129千㎡、38.6%）。地目は宅地13,255千㎡（31.7%）、山林6,581千㎡（15.7%）、埋立地及び埋立予定地3,191千㎡（7.6%）、農地1,314

千㎡（3.1%）、ほかに原野等がある。

### (4) 工業用水道事業の推進

#### (ア) 工業用水道事業の推進指導

管内における工業用水道の実態を把握するとともに、工業用水道事業者に対して経営の合理化指導を行った。また、建設中の工業用水道事業に対して適正な工事の推進を指導した。

#### (イ) 工業用水道事業費補助金の交付

工業用水道の整備を推進するため、工業用水道事業者に対し、工業用水道事業費補助金交付規則に基づき、必要な経費の一部を補助した。

- ・ 交付件数

2007年度： 3件 172,600千円

2008年度： 3件 167,938千円

### 2. 通商に関する業務

2007年に、「外国為替及び外国貿易法（外為法）」、「関税暫定措置法」等貿易関係法令等により処理した許可・承認等の件数は次のとおりである。

(単位：件)

| 件名              | 件数    |
|-----------------|-------|
|                 | 2008年 |
| 輸出許可            | 45    |
| 一般包括輸出許可        | 3     |
| 役務取引許可          | 8     |
| 一般包括役務取引許可      | 2     |
| 輸出承認            | 41    |
| 輸出の承認内容の訂正・変更   | 0     |
| 輸出の事後審査         | 1     |
| 輸入承認            | 9     |
| 輸入公表による事前確認     | 155   |
| 輸入承認証の有効期限の延長承認 | 0     |
| 国際輸入証明書の発給      | 0     |
| 国際輸入証明書の内容訂正    | 0     |
| 関税割当証明書の発給      | 71    |

### 3. 海外販路開拓支援・対日投資促進に関する業務

#### (1) 海外販路開拓支援

海外販路開拓に向けた意識の喚起のため「海外販路開拓事例集（REAL WORK STYLE）」を3,000部作成し、607機関に配布した。

## (2) 対日投資促進

中国地域への海外からの投資を促進するため、「JAPAN CHUGOKU REGION 2009」を1000部作成し、58機関に配布した。

また、中国地域への外国企業誘致に向け、自治体独自又は連携した誘致事業の具体的な企画・立案の場として「中国地域対日投資促進協議会」を開催した。

## 4. サービス産業振興に関する業務

### (1) サービス産業の振興

#### (ア) サービス産業の生産性向上推進

中国地域のサービス産業の生産性向上を支援するため、「サービス産業生産性向上支援調査事業」により、イノベーションモデル1件、生産性向上モデル2件をハンズオン支援するとともに、「ハイ・サービス日本300選」や「サービス・イノベーションセミナーin岡山」の開催により、優良事例の紹介による生産性向上の普及啓発を行った。

#### (イ) 集客・交流分野の振興

中国地域の観光振興を目的として、中国運輸局ほか計5機関が連携した「中国地区観光立国推進省庁連絡会議」を設置するとともに、各機関の観光関連施策を纏めた「国の観光関係支援施策集」の作成や「観光なんでも相談窓口」開設を行った。

また、「広域・総合観光集客サービス支援事業」による集客交流サービス分野2件の取組を支援するとともに、中国経済産業局ホームページ上に19年度に開設した「産業観光マップ」をリニューアルし、検索利便の向上を図った。

#### (ウ) 「ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律」関連

- ・2007年度 届出数： 2件
- ・2008年度 届出数： 5件

### (2) コンテンツ産業の振興

中国地域の文化資源情報を題材としてアニメ映像化し、当該アニメ映像や中国地域におけるコンテンツ活用した地域振興の取り組み事例を首都圏等に発信することで地域独自のコンテンツを活用した地域振興を図るとともにコンテンツビジネス全体をプロデュースできる人材の育成を目的として「平成20年度中国地域の文化資源情報発信及びコンテンツ人材育成事業」を実施した。

また、知的財産に配慮しつつ地域のコンテンツを効果的に地域活性化に活用する戦略を考えるきっかけとするための知財シンポジウム「コンテンツを活用した地域振興とビジネス展開」を開催した。

さらに、瀬戸内地域をモデルとし、地域に存在する様々な歴史文化情報等を掘り起こし、各メディアを通じて効果的に発信し、地域振興に結びつけていく手法の検討・確立を目的として、「瀬戸内発コンテンツ発信研究会」を開催した。

中国地域のデザイン振興を図るため、地域のデザイナーが主体的に取り組んでいるイベント等の実施を支援した。

### (3) ソーシャルビジネスの振興

#### (ア) 中国地域CB（コミュニティビジネス）/SB（ソーシャルビジネス）推進協議会の創設

新産業の創出や地域経済の活性化に資することが期待されているCB/SB事業者と、様々な関係者による有機的なネットワークを形成し、社会的課題をビジネスとして解決する動きを活発化させるため、「中国地域CB/SB推進協議会」を設立した。

2008年度は、広島でCB/SB推進フォーラムを2回開催、鳥取、島根、岡山、山口各県においてセミナーを1回ずつ開始し、CB/SBの普及啓発を行った。

また、中国地域におけるCB/SBの活動実態を明らかにするため「中国地域におけるCB/SBの実態及びニーズ調査」を実施した。

(イ) CB/SB事業者が実施する自らのビジネスモデルの他地域への移転、CB/SBを担う若者の育成を支援した。

- ・地域新事業創出発展基盤促進事業費補助金（地域新事業移転促進事業）

2008年度： 2件 15百万円

## 5. 新事業創出・ベンチャー企業の振興等に関する業務

### (1) 「新規事業のための支援施策ガイド」の作成

創業・ベンチャー企業に関する支援施策を紹介するため、「平成20年度中国地域版 新規事業のための支援施策ガイド」を2,500部作成し、各支援機関等215機関に配布した。

### (2) エンジェル税制（ベンチャー企業投資促進税制）

ベンチャー企業への投資を行った個人投資家に対して所得税減税を行う制度で、平成 20 年度税制改正により支援内容が拡充された。

平成 20 年度は、説明会等を通じて制度の普及・啓発を図るとともに、「中小企業新事業活動促進法」に基づき、事前 1 件、払い込み後 4 件の確認を行った。

### (3) 農商工連携支援

中小企業者と農林漁業者とが連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業活動を支援するため、「農商工等連携促進法」の支援制度の普及・啓発を図るとともに、同法に基づく「農商工等連携事業計画」の認定を行った。

また、農商工等連携事業計画の認定を受けた中小企業者等が当該計画に従って行う事業及び連携体を構築して具体的な事業計画策定を行う事業に対し、必要な経費の一部を補助した。

- ・農商工等連携事業計画の認定 2008 年度：15 件
- ・農商工等連携対策支援事業（補助金）（事業化・市場化支援事業）  
2008 年度： 5 件 13 百万円
- ・農商工等連携対策支援事業（補助金）（連携体構築支援事業）  
2008 年度： 1 件 3 百万円

### (4) 地域資源を活用した新たな取組に対する支援

地域資源を活用して新商品の開発等に取り組む中小企業に対する総合的な支援制度の普及・啓発を図るとともに、「中小企業地域資源活用促進法」に基づく「地域資源活用事業計画」の認定を行った。

また、地域資源活用事業計画の認定を受けた中小企業者等が当該計画に従って行う事業に対し、必要な経費の一部を補助した。

- ・地域資源活用事業計画の認定 2007 年度：34 件  
2008 年度：23 件
- ・地域資源活用売れる商品づくり支援事業（補助金）  
2007 年度： 23 件 63 百万円  
2008 年度： 40 件 181 百万円

### (5) 新連携支援

「中小企業新事業活動促進法」における「異分野連携新

事業分野開拓（以下、新連携と略す。）」の支援制度の普及・啓発を図るとともに、同法に基づき、「異分野連携新事業分野開拓計画（以下、新連携計画と略す。）」の認定を行った。

また、新連携計画の認定を受けた中小企業者等が当該計画に従って行う事業及び連携体を構築して具体的な事業計画策定を行う事業に対し、必要な経費の一部を補助した。

- ・新連携計画の認定 2007 年度：6 件  
2008 年度：7 件
- ・新連携対策補助金（事業化・市場化支援事業）  
2007 年度： 22 件 126 百万円  
2008 年度： 14 件 61 百万円
- ・新連携対策補助金（連携体構築支援事業）  
2007 年度： 2 件 6 百万円  
2008 年度： 2 件 6 百万円

## 6. 中小企業対策に関する業務

### (1) 中小企業支援事業

（ア）経営革新支援アドバイザーセンター（18 年年度まではシニアアドバイザーセンター）※（管内 21 カ所）が行う創業及び経営革新計画の承認を目指す中小企業者への窓口相談・専門家派遣・調査・情報提供事業等への助成・支援を行った。

- ・2007 年度： 180 百万円

都道府県等支援センター（管内 6 カ所）が、中小企業者の多様な経営課題にこたえるために実施した民間専門家を使った相談・専門家派遣事業等に対する助成・支援については、2006 年度から三位一体の改革により交付金化された各県予算により独自の制度に移行し、実施された。

- ・2007 年度： 943 百万円（中国 5 県 1 政令市計）
- ・2008 年度： 899 百万円（中国 5 県 1 政令市計）

（イ）中小企業の経営力向上や、新事業の展開、事業承継等の課題解決をワンストップで支援することを目的に 2008 年 5 月地域力連携拠点事業を開始した。

- ・2008 年度 29 機関 373 百万円

### (2) 労働力確保対策（「中小企業労働者確保法」関係）

中小企業組合等及び中小企業者が行う労働力確保改善計画の推進に係る指導・支援を行った。

### (3) 下請企業振興及び官公需確保対策

#### (ア) 下請取引あっせん事業等の指導

県中小企業支援センターに対して下請取引あっせん事業の支援を行った。

#### (イ) 「下請代金支払遅延等防止法」に基づく立入検査等

下請取引の適正化を図るため、「下請代金支払遅延等防止法」に基づく立入検査を次のとおり実施した。

- ・2007年度： 64件
- ・2008年度： 73件

また、「下請取引適正化推進月間（11月）」には親事業者等に対する同法の説明会を開催した。

#### (ウ) 中小企業の官公需受注機会の確保対策

夏期に官公需確保対策地方推進協議会を中国5県で開催し、関係機関に官公需受注機会の確保についての理解を求めた。

- ・2007年度官公需適格組合の証明数：36組合
- ・2008年度官公需適格組合の証明数：14組合

### (4) 小規模事業者の設備導入支援、中小企業の高度化の促進

設備導入資金貸付制度及び設備貸与制度の資金貸与、高度化事業の指導等を行った。

### (5) 中小企業経営者等への研修事業

中小企業への研修内容の充実を図るため、中小企業大学校広島校等と連携し、創業支援等を有機的ネットワークにより推進した。

特に、各機関が実施する創業研修の受講者を対象に創業実現化率の向上のため、個別相談を主とする創業フォローアップセミナーを、2007年度は島根、岡山、広島で、2008年度は、岡山で実施した。

### (6) 倒産防止対策・災害対策

「中小企業信用保険法」に基づく民事再生手続開始申立等事業者の指定を行った。

- ・2007年度： 6件
- ・2008年度： 17件

### (7) 金融対策

各県信用保証協会に対し立入検査、指導を行うとともに、基金補助金を交付した。

・2007年度： 293百万円

・2008年度： 419百万円

#### (ア) 融資動向情報交換会の実施

貸し渋りなど金融不安の解消のため、借り手（中小企業団体）と貸手（金融機関団体）が一堂に会し、情報交換を行う場を財務局・経済局・県の主催により年末に各県ごとに開催した。

### (8) 相談窓口業務

- ・2007年度： 80件
- ・2008年度： 141件

### (9) 中小企業再生支援対策

2002年度から地域の中小企業の再生を支援するため、「産業活力再生特別措置法」に基づく認定支援機関に委託し、中国5県に中小企業再生支援協議会を立ち上げ、企業再生の専門家がきめ細かな相談に応じるとともに、経営改善計画の作成支援を行った。

- ・2007年度： 308百万円
- ・2008年度： 460百万円

### (10) 事業承継支援

#### (ア) 事業承継円滑化法に係る認定・確認

事業承継税制の抜本拡充や民法の遺留分制度の制約への対応をはじめとする事業承継のための「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」が2008年10月1日施行された。当局においては、事業承継に係る事前確認、認定の受付を行った。

- ・2008年度 事業承継に係る事前確認 2件

#### (イ) 事業承継支援センター

事業承継について、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催、事業承継マッチング等で支援を行う事業承継支援センターを2008年5月に設置した。

- ・2008年度 11ヶ所

## 7. 流通に関する業務

### (1) 総合物流施策の推進

(ア) 中国地域において、物流効率化に向けた事業者の創意工夫を活かしながら、荷主企業と物流事業者との連携・協力により、モーダルシフトの推進、物流拠点の再編・合

理化等による環境負荷の小さい物流体系の構築を推進するため「中国グリーン物流パートナーシップ会議」を開催した。

グリーン物流パートナーシップ推進事業（普及事業）  
の推進決定：6件

(イ) 中国地域の物流事業者等を対象に物流の効率化やコスト削減等をテーマにした基調講演や先進事例等の紹介を行い、物流効率化に向け普及・啓発を図った。

## (2) 中小小売商業対策

(ア) 「中心市街地活性化法」関連

(A) 「中心市街地活性化法」に基づく認定基本計画の策定を支援した。

・2007年度：3地域（広島県府中市、山口県山口市、鳥取県鳥取市）

・2008年度：2地域（島根県松江市、鳥取県米子市）

(B) 中心市街地活性化支援等事業の実施

商店街を舞台とした地域団体の活動事例について調査を行い、事例集を作成した。

(C) 中心市街地の活性化を図るため施設設備等の推進を行った。

・戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金

2007年度：274百万円

2008年度：27百万円

(イ) 「中心市街地活性化法」に基づく認定中心市街地以外の地域において、商店街振興組合等が行う中小商業の活性化の取組を支援した。

・中小商業活性化支援補助金

2007年度：76百万円

2008年度：71.3百万円

## (3) 「大規模小売店舗立地法」相談の対応

「大規模小売店舗立地法」の施行の円滑化を図るため、各県、建物設置者等からの相談・苦情等の対応を行った。

・相談件数：2007年度：36件

・相談件数：2008年度：約40件

## 8. 消費者行政に関する業務

### (1) 「割賦販売法」の施行

前払式割賦販売業者（許可）、前払式特定取引業者（許

可）及び割賦購入あっせん業者（登録）への立入検査等による指導・監督を行った。

(ア) 前払式割賦販売業者（1社）

(イ) 前払式特定取引業者（互助会：22社、友の会：18社）

(ウ) 割賦購入あっせん業者（信販会社：25社）

（2009年3月31日現在）

### (2) 「特定商取引に関する法律」の執行

消費者取引の適正化を図るため、「特定商取引に関する法律」の対象となる訪問販売業者等（訪問販売、通信販売、電話勧誘販売、連鎖販売取引、特定継続的役務提供、業務提供誘引販売取引）のうち、法律に違反する疑いのある事業者に対し調査を行い、当該違反が認められた事業者に対し、法に基づく行政処分を行った。

### (3) 消費者相談への対応

・相談件数：2008年度：901件

2007年度：1,104件

・トラブル防止のための消費者啓発を目的に、消費生活センターとの定期的な情報交換を実施した。

### (4) その他の所管法律に基づく指導

(ア) 「家庭用品品質表示法」

「家庭用品品質表示法」に関連し、相談対応、改善指導等を実施した。

(イ) 「計量法」

「計量法」に関連し、計量士国家試験を実施した。

(ウ) 「消費生活用製品安全法」

「消費生活用製品安全法」に関連し、改善指導、立入検査等を実施した。

・届出製造業者：10社（2009年3月末現在）

(エ) 「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」

「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に関連し、各種手続指導を実施した。

・届出製造業者：1社（経済産業省本省所管）

（2009年3月末現在）

(オ) 「ガス事業法」

「ガス事業法」に関連し、各種手続指導を実施した。

・届出製造業者：1社（経済産業省本省所管）

(2009年3月末現在)

### 立入検査実施件数

(単位：件)

(カ)「電気用品安全法」

「電気用品安全法」に関連し、相談対応、届出処理、違反対応等を実施した。

・届出事業者 1,002社 (2009年3月末現在)

| 検査対象  | 立入検査件数 |        |
|-------|--------|--------|
|       | 2007年度 | 2008年度 |
| 製造事業者 | 3      | 3      |
| 販売事業者 | 13     | 3      |
| 許可使用者 | 108    | 113    |
| 計     | 125    | 119    |

## 9. アルコールに関する業務

### (1)「アルコール事業法」に基づく事業（製造・輸入・販売・使用）の許可申請等処理

工業用アルコールについては、2001年4月1日から「アルコール専売法」に代わり「アルコール事業法」によって流通管理されている。

新制度では、アルコール専売事業の民営化を図ることとし、アルコールの製造、輸入、販売及び使用に対する許可制を採用している。申請等の処理状況は次のとおり。

#### 管内の各許可事業者数

(単位：件)

| 種別    | 当局許可事業者 | 他局許可管内事業場 |
|-------|---------|-----------|
| 許可使用者 | 470     | 64        |
| 販売事業者 | 59      | 36        |
| 製造事業者 | 2       | 2         |
| 輸入事業者 | 0       | 2         |
| 合計    | 530     | 104       |

(2009年3月末現在)

#### 申請及び届出処理件数

(単位：件)

| 申請及び届出の種類       | 処理件数   |        |
|-----------------|--------|--------|
|                 | 2007年度 | 2008年度 |
| アルコール製造事業許可申請   | 0      | 0      |
| アルコール試験研究製造承認申請 | 0      | 1      |
| アルコール販売事業許可申請   | 1      | 1      |
| アルコール使用許可申請     | 5      | 8      |
| 許可事項変更許可申請      | 70     | 123    |
| 許可事項変更届         | 141    | 53     |
| アルコール使用廃止届      | 20     | 18     |
| アルコール譲渡承認申請     | 6      | 5      |
| アルコール廃棄処分届      | 8      | 5      |

### (2) 販売事業者及び許可使用者等に対する立入検査

アルコール事業の適正な運営を図るため、販売事業者及び許可使用者等に対する立入検査を実施している。

### (3) 業務報告書の処理

許可事業者に義務づけられている企業への指導、書類検査を行った。

### (4) アルコール販売事業者担当者会議及びアルコール事業法個別指導の実施

管内販売事業者との連携強化のためのアルコール販売事業者担当者会議や、更なる法主旨の徹底を要する漁業協同組合及びその組合員を対象にしたアルコール事業法個別指導を実施した。

## 10. その他

### (1)「自転車競技法」の施行

中国経済産業局管内には、玉野競輪場（岡山県玉野市）、広島競輪場（広島市）、防府競輪場（山口県防府市）の3場（全国47場：2009年3月現在）が開設されている。

2008年度の中国地域3場の車券売上額合計は388億円（対前年度比97.683.3%）、競輪場入場者数は26.3万人（対前年度比99.2%）であった。

### (2)「小型自動車競走法」の施行

中国経済産業局管内には、山口県山陽小野田市に山陽オートレース場（全国6場）が開設されている。

2008年度の山陽オートレース場の車券売上額は120億円（対前年度比101.6%）、入場者数は13.1万人（対前年度比106.581.8%）であった。

## 資源エネルギー環境部

### 1. 総合エネルギー対策に関する業務

#### (1) 省エネルギー対策の推進

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の施行

第一種、第二種エネルギー管理指定工場・特定荷主の指

定及び指定取消しを行った。

|    |       |       |        |        |       |        |
|----|-------|-------|--------|--------|-------|--------|
| 合型 | 0     | 3     | 2      | 0      | 2     | 7      |
| 計  | 2,226 | 3,341 | 11,363 | 15,034 | 8,553 | 40,517 |

(2009年3月末現在)

### エネルギー管理指定工場・特定荷主数

(2009年3月末現在)

| エネルギー管理指定工場 |     |     |     |
|-------------|-----|-----|-----|
| 県名          | 第一種 | 第二種 | 合計  |
| 鳥取県         | 23  | 31  | 54  |
| 島根県         | 43  | 30  | 73  |
| 岡山県         | 178 | 120 | 298 |
| 広島県         | 170 | 148 | 318 |
| 山口県         | 145 | 80  | 225 |
| 合計          | 559 | 409 | 968 |
| 特定荷主        |     |     |     |
| 合計          |     |     | 32  |

第一種、第二種エネルギー管理指定工場に係るエネルギー管理者・エネルギー管理員選解任届出書を受理した。

・2008年度：305件

第一種エネルギー管理指定工場に係る定期報告書・中長期計画書、第二種エネルギー管理指定工場に係る定期報告書及び特定荷主に係る定期報告書・計画書を受理するとともに、工場現地調査を実施した。

現地調査実施件数

・2008年度：48件

### (2) 新エネルギーの導入促進

(ア) 「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(RPS法)に基づく認定

2003年度から実施しており、2008年度末までに40,517件、合計2,123,839kWの設備を認定している。

#### 「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に基づく新エネルギー等発電設備の総認定設備件数

|           | 鳥取県   | 島根県   | 岡山県    | 広島県    | 山口県   | 合計     |
|-----------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|
| 力発電設備     | 7     | 8     | 0      | 0      | 9     | 24     |
| 水力発電設備    | 20    | 22    | 20     | 29     | 7     | 98     |
| 陽光発電設備    | 2,197 | 3,306 | 11,335 | 14,995 | 8,528 | 40,361 |
| バイオマス発電設備 | 2     | 2     | 6      | 10     | 7     | 27     |
| 地発電       | 0     | 0     | 0      | 0      | 0     | 0      |

(イ) バイオマス等未活用エネルギー実証試験への支援

バイオマス等未活用エネルギー実証試験費補助金(バイオマス等未活用エネルギー事業調査)交付要綱に基づく2008年度におけるバイオマス等未活用エネルギー実証試験費補助金の交付状況は、次のとおり。

・2008年度：2件

### (3) 地球温暖化問題への対応

中国地域エネルギー・温暖化対策推進会議

2008年7月に産・学・官・民の関係団体30機関で構成される第4回中国地域エネルギー・温暖化対策推進会議を開催し、エネルギー・温暖化対策に関する情報交換を行い、エネルギー消費の現状認識、各機関の取組状況等に係る情報共有を行った。

### 2. 総合エネルギー広報に関する業務

省エネ、新エネ、原子力等の総合エネルギー広報においては、国の施策について、一方的に国民を説得する形だけではなく、原子力開発をはじめとするエネルギー問題について国民の意識を喚起するとともに、国民一人一人が自らの問題として認識し理解を深めてもらうことが重要であるため、エネルギーについての様々な情報提供・情報交流等の事業を行った。

#### (1) 総合エネルギー広報

(ア) エネルギー・地球温暖化問題等に関する普及啓発事業

山口市、岡山市と広島市のイベントにおいて、一般市民の認知向上・理解増進を図った。

(イ) 「エネルギー・環境教育事業」

次世代層がエネルギーについて適な断と選択を行えることを目的として、エネルギー教育を行うため「エネルギー教育のためのカリキュラム(小学校編)」を策定した。

(ウ) 「エネルギー・教育イベント事業」

小学校で充実したエネルギー教育を実施するための資料、素材、教材の情報提供のため、教員を対象としたイベントを行い、理解増進を図った。

## (2) 省エネルギー広報

### (ア) 夏季の省エネルギー対策に係る広報

広報誌・ホームページ・メールマガジンへの掲載、合同庁舎内・広島市民球場電光掲示板等への掲示、関係団体へ対して「夏季の軽装運動」についての周知等を行った。

### (イ) 冬季の省エネルギー対策に係る広報

広報誌・ホームページ・メールマガジンへの掲載、合同庁舎電光掲示板・プラズマディスプレイへの掲示等を行った。

### (ウ) 省エネルギー設備導入促進情報提供等事業

日常生活地域における省エネルギーの重要性について啓発し、家庭部門のエネルギー消費削減のための行動実践につなげることを目的として広島市及び呉市の商業施設において省エネルギー体験会を実施した。

## (3) 新エネルギー広報

### (ア) 新エネルギー施設見学会を真庭市ほかで実施した。

### (イ) 新エネルギー教室を下松市ほかで実施した。

### (ウ) 新エネルギーセミナーを岡山市ほかで実施した。

## (4) 原子力広報

・電源立地推進調整等委託事業（電源地域振興指導事業・個別地点広報事業）

上関町を中心とした山口県内において、電源立地の円滑な推進を図ることを目的に、地域住民を対象とした地域イベントへの出展やテレビ番組の制作・放映、新聞広報などを実施し、原子力発電をはじめとしたエネルギー・環境問題に関する理解促進のための広報事業を行った。

また、松江市においても、同様に地域住民を対象とした地域イベントへの出展を実施した。

## (5) その他

・一般向けパンフレット等の作成配布

管内のエネルギー・環境、地球温暖化防止等に関するイベント情報を集約した「エネルギー・環境イベントマップ」を作成し、関係者に配布した。

## 3. 循環型社会形成プロジェクトの実現

中国地域産業クラスター第2期計画において循環型社会の構築と新産業の創出に寄与するため、関連する循環型産

業に対して地域の産学官による支援を行い、当該分野の企業群が全国的、さらにはグローバルな競争力を培うことを目的にプロジェクトを実施した。

### (1) 資源循環分野

中国地域のエコプロダクツ等の販路開拓を図るため、滋賀県において開催された専門展示会への出展支援を行った。

また、機能性カーボン製造技術、竹資源の利活用技術事業化、エコプロダクツ利用事業化、機能性建材（吸音）製造技術事業化、廃ゴムクロラ資源化技術、瀬戸内静脈物流事業化等各プロジェクトについて支援した。

### (2) エネルギー分野（バイオマス）

中国地域のバイオマスエネルギー等利活用地域の拡大に向け取り組んだ。

「中国地域バイオマス協議会」の事務局に中国地域ニュービジネス協議会を加え、総会・講演会を広島市内で開催した。

### (3) エネルギー分野（水素）

ノルウェー王国及びアイスランド共和国の水素スタディツアーの広島訪問に合わせ、水素エネルギー研究会との共催で「国際水素関連技術セミナー」を開催し、水素エネルギーに関する理解を深めるとともに、水素エネルギー戦略の連携交流を促進した。

また、「中国地域における低炭素社会実現のための次世代エネルギーインフラ整備に係るF S調査」を実施し、モデル地域3箇所における検討を行った。

### (4) 環境浄化・修復分野

(A) 「中国地域における水環境修復技術の国内外展開方策調査（産業公害防止対策調査）」を実施した。この調査により、フィリピンの現地ニーズの把握及びアジア展開方策について検討し、上海で行われた世界会議ではプレゼンテーション・商談を行い、水ビジネスサポート体制の枠組みをとりまとめた。

(B) 「中国地域における環境調和型製品等の「環境力」の「見える化」に関する調査」を実施した。この調査では、環境関連事業に取り組む中小企業が、製品や事業活動の環境価値を自己点検できる評価シートの開発を検討した。

#### 4. コンビナート競争力強化に関する業務

(単位：件)

中国地域における基幹産業であるコンビナートの競争力強化に資するため、化学・石油産業の製造技術及び安全技術を担う中核となる人材や、コンビナート全体の最適化をマネジメントできるリーダーの養成を目指し、開設された「山陽人材育成講座」の自立化に向けた支援を行った。

また、岡山県は「水島コンビナート競争力強化検討委員会」、山口県は「次世代周南コンビナート形成戦略会議」において策定したコンビナートの国際競争力強化に向けたビジョンの個別事業の具現化に向け、「水島・周南地区コンビナート懇談会」の開催等により支援を行った。

| 種別       | 件数     |        |
|----------|--------|--------|
|          | 2007年度 | 2008年度 |
| 石油販売業開始届 | 42     | 26     |
| 石油販売業変更届 | 256    | 268    |
| 石油販売業廃止届 | 73     | 73     |
| 計        | 371    | 367    |

#### 5. 環境対策に関する業務（リサイクル促進対策）

##### (1) 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」の施行

特定事業者（容器包装を用いる、又は容器の製造等を行う事業者）のうち、再商品化義務を履行しない事業者（ただ乗り事業者）に対し、捕捉調査を行い、必要に応じ指導等を実施するなど、ただ乗り事業者の解消を図るべく適正かつ円滑な対策を図った。

##### (2) 「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」の施行

家電量販店やリサイクルショップ等の小売業者 38 店舗に対し立入検査を実施し、必要に応じ指導、助言を行うとともに法の周知徹底を図った。また指定引取場所 3 カ所に対する立入調査を実施した。

##### (3) 「使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）」の施行

解体事業者 18 社、自動車破砕残渣（ASR）再資源化実施者等 6 社に対し立入検査を実施し、必要に応じて指導、助言を行った。

#### (2) 石油製品輸入の届出書の受理

「揮発油等の品質の確保等に関する法律」に基づく輸入届出件数は、次のとおり。

(単位：件)

| 種別       | 件数     |        |
|----------|--------|--------|
|          | 2007年度 | 2008年度 |
| 揮発油輸入届出書 | 68     | 89     |
| 灯油輸入届出書  | 0      | 0      |
| 軽油輸入届出書  | 14     | 8      |
| 重油輸入届出書  | 0      | 5      |
| 計        | 82     | 102    |

#### (3) 揮発油販売業登録等

新規事業者の登録申請、登録済業者の変更登録申請・届出及び揮発油品質維持計画認定申請の処理を行ったほか、給油所への立入検査を実施した。登録免許税額、登録申請等の受理認定件数及び給油所立入検査実施状況は、次のとおり。

#### 登録免許税納付額（領収証書）

| 区分         | 単価（円）  | 件数（件）  |        | 金額（円）   |        |
|------------|--------|--------|--------|---------|--------|
|            |        | 2007年度 | 2008年度 | 2007年度  | 2008年度 |
| 揮発油販売業登録申請 | 30,000 | 7      | 1      | 210,000 | 30,000 |
| 特定加工業者登録申請 | 90,000 | 0      | 1      | 0       | 90,000 |

#### 登録・届出・認定処理件数

(単位：件)

| 区分         | 件数     |        |
|------------|--------|--------|
|            | 2007年度 | 2008年度 |
| 揮発油販売業登録   | 7      | 2      |
| 揮発油販売業変更登録 | 153    | 169    |
| 揮発油販売業廃止届  | 72     | 71     |
| 揮発油販売業承継届  | 9      | 20     |

#### 6. 石油業に関する業務

##### (1) 石油販売業の届出書の受理

「石油の備蓄の確保等に関する法律」に基づく石油販売業届出件数は、次のとおり。

|               |     |      |
|---------------|-----|------|
| 揮発油販売業者氏名等変更届 | 89  | 88   |
| 品質管理者選解任届     | 115 | 130  |
| 揮発油品質維持計画認定   | 951 | 2241 |

#### 給油所立入検査実施状況

(単位：件)

|   | 給油所数   |        |
|---|--------|--------|
|   | 2007年度 | 2008年度 |
| 計 | 65     | 74     |

#### (4) 液化石油ガスの取引の適正化等

取引の適正化等に向けて次の取組を行った。

- ・「改正液石法」施行に伴う取引の適正化の指導
- ・法改正以降の省令改正及び通達の周知徹底
- ・中国地方液化石油ガス懇談会の開催

#### (5) 石油貯蔵施設の設置円滑化

石油貯蔵施設の設置円滑化を図るため、石油貯蔵施設の設置に伴って必要とされる公共施設の整備を対象に関係県に対して石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付した。

- ・2007年度実績： 692,494千円
- ・2008年度実績： 628,195千円

(岡山県、広島県、山口県の合計、事務交付金を含む)

### 7. 鉱業に関する業務

#### (1) 鉱業出願

##### (ア) 出願等の状況

2007年度における出願等の状況は次表(出願関係手数料)のとおり件数で79件、印紙収入で4,410,300円であった。また、2008年度における出願等の状況は次表(出願関係手数料)のとおり件数で145件、印紙収入で2,333,600円であった。

#### 出願関係手数料

(2007年度)

| 区 分         | 単価<br>(円) | 件数<br>(件) | 金額<br>(円) |
|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 試掘権設定願      | 61,700    | 42        | 2,591,400 |
| 試掘権存続期間延長申請 | 39,700    | 26        | 1,032,200 |
| 小計          |           | 68        | 3,623,600 |
| 採掘権設定願      | 97,700    | 7         | 683,900   |
| 採掘鉱区減少願     | 78,800    | 1         | 78,800    |
| 採掘鉱区の合併願    | 77,200    | 0         | 0         |
| 小計          |           | 8         | 762,700   |

|             |        |    |           |
|-------------|--------|----|-----------|
| 租鉱権設定申請     | 65,100 | 0  | 0         |
| 租鉱権存続期間延長申請 | 39,400 | 0  | 0         |
| 小計          |        | 0  | 0         |
| 鉱業出願人名義変更届  | 8,000  | 3  | 24,000    |
| 小計          |        | 3  | 24,000    |
| 合計          |        | 79 | 4,410,300 |

(2008年度)

| 区 分         | 単価<br>(円) | 件数<br>(件) | 金額<br>(円) |
|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 試掘権設定願      | 61,700    | 13        | 802,100   |
| 試掘権存続期間延長申請 | 39,700    | 15        | 595,500   |
| 小計          |           | 28        | 1,397,600 |
| 採掘権設定願      | 97,700    | 0         | 0         |
| 採掘鉱区の合併願    | 8,000     | 117       | 936,000   |
| 小計          |           | 117       | 936,000   |
| 租鉱権設定申請     | 65,100    | 0         | 0         |
| 租鉱権存続期間延長申請 | 39,400    | 0         | 0         |
| 小計          |           | 0         | 0         |
| 鉱種名の変更届     | 11,200    | 0         | 0         |
| 小計          |           | 0         | 0         |
| 合計          |           | 145       | 2,333,600 |

#### (イ) 処理状況

2007年度における鉱業出願関係の処理件数は43件で、未処理件数は482件であった。また、2008年度における鉱業出願関係の処理件数は39件で、未処理件数は471件であった。

(2007年度)

| 区 分         | 2006年度末<br>未処理件数 | 受理<br>件数 | 処理<br>件数 | 未処理<br>件数 |
|-------------|------------------|----------|----------|-----------|
| 鉱業権の設定・変更願  | 449              | 50       | 17       | 482       |
| 試掘権存続期間延長申請 | 0                | 26       | 26       | 0         |
| 租鉱権設定申請     | 0                | 0        | 0        | 0         |
| 租鉱権存続期間延長申請 | 0                | 0        | 0        | 0         |
| 合計          | 449              | 76       | 43       | 482       |

(2008年度)

| 区 分         | 2007年度末<br>未処理件数 | 受理<br>件数 | 処理<br>件数 | 未処理<br>件数 |
|-------------|------------------|----------|----------|-----------|
| 鉱業権の設定・変更願  | 482              | 13       | 24       | 471       |
| 試掘権存続期間延長申請 | 0                | 15       | 15       | 0         |
| 租鉱権設定申請     | 0                | 0        | 0        | 0         |
| 租鉱権存続期間延長申請 | 0                | 0        | 0        | 0         |
| 合計          | 482              | 28       | 39       | 471       |

#### (2) 鉱業登録

2007年度における登録件数は85件で、このうち登録免許税を要するものは11件、金額で554,000円となった。

なお、登録免許税を要しないものは試掘権期間満了等の74件であった。2008年度における登録件数は32件で、このうち登録免許税を要するものは28件、金額で1,380,000円であった。なお、登録免許税を要しないものは、試掘権期間満了等の4件となった。

また、鉱業原簿謄抄本及び鉱区図謄本の交付、鉱業原簿等の閲覧件数は2007年度65件、2008年度77件であり、印紙収入では2007年度216,650円、2008年度303,250円であった。

(ア) 登録免許税

(2007年度)

| 区 分                |           | 件数        | 金額<br>(千円) | 備考    |
|--------------------|-----------|-----------|------------|-------|
| 試掘権                | 設定(変更を含む) | 3         | 270        |       |
|                    | 移転        | 相続又は法人の合併 | 0          | 0     |
|                    |           | 相続以外      | 0          | 0     |
| 採掘権                | 設定(変更を含む) | 0         | 0          |       |
|                    | 移転        | 相続又は法人の合併 | 0          | 0     |
|                    |           | 相続以外      | 3          | 270   |
| 租鉱権設定(変更を含む)       |           | 0         | 0          |       |
| 共同鉱業者の脱退           |           | 2         | 9          |       |
| 抵当権の設定             |           | 0         | 0          |       |
| 鉱業権の放棄             |           | 1         | 3          |       |
| 砂鉱権の放棄             |           | 0         | 0          |       |
| 租鉱権の放棄             |           | 0         | 0          |       |
| 登録の変更又は抹消          |           | 2         | 2          |       |
| 処分の制限              |           | 0         | 0          |       |
| 試掘権期間満了・期間延長・取消抹消等 |           | 74        | —          | 免許税法外 |
| 合計                 |           | 85        | 554        |       |

(2008年度)

| 区 分          |           | 件数        | 金額<br>(千円) | 備考 |
|--------------|-----------|-----------|------------|----|
| 試掘権          | 設定(変更を含む) | 14        | 1,260      |    |
|              | 移転        | 相続又は法人の合併 | 0          | 0  |
|              |           | 相続以外      | 1          | 45 |
| 採掘権          | 設定(変更を含む) | 1         | 90         |    |
|              | 移転        | 相続又は法人の合併 | 1          | 18 |
|              |           | 相続以外      | 0          | 0  |
| 租鉱権設定(変更を含む) |           | 0         | 0          |    |
| 共同鉱業者の脱退     |           | 1         | 5          |    |
| 抵当権の設定       |           | 0         | 0          |    |
| 鉱業権の放棄       |           | 2         | 6          |    |
| 砂鉱権の放棄       |           | 0         | 0          |    |
| 租鉱権の放棄       |           | 0         | 0          |    |
| 登録の変更又は抹消    |           | 9         | 9          |    |
| 処分の制限        |           | 0         | 0          |    |

|                    |    |       |       |
|--------------------|----|-------|-------|
| 試掘権期間満了・期間延長・取消抹消等 | 4  | —     | 免許税法外 |
| 合計                 | 32 | 1,433 |       |

(イ) 登録関係手数料

| 種類           | 件数     |        | 金額(円)   |         | 備考 |
|--------------|--------|--------|---------|---------|----|
|              | 2007年度 | 2008年度 | 2007年度  | 2008年度  |    |
| 鉱業原簿謄抄本の交付   | 35     | 32     | 66,600  | 44,100  |    |
| 鉱区図謄本の交付     | 25     | 33     | 146,300 | 258,400 |    |
| 鉱業原簿又は付属書類閲覧 | 5      | 12     | 3,750   | 750     |    |
| 合計           | 65     | 77     | 216,650 | 303,250 |    |

(3) 施業案の処理

2007年度及び2008年度における施業案の処理件数は、次のとおり。

| 区分 | 項目     | 申請届出 | 受理認可 | 取下げ件 | 備考 |
|----|--------|------|------|------|----|
|    |        | 件数   | 件数   | 数    |    |
| 採掘 | 2007年度 | 8    | 9    | 0    |    |
|    | 2008年度 | 10   | 8    | 0    |    |
| 試掘 | 2007年度 | 0    | 0    | 0    |    |
|    | 2008年度 | 1    | 1    | 0    |    |
| 合計 | 2007年度 | 8    | 9    | 0    |    |
|    | 2008年度 | 11   | 9    | 0    |    |

(4) 坑内実測図の処理

2008年度における坑内実測図の処理件数は、次のとおり。

| 届出 | 補修 | 受理 | 返付 | 未処理 | 備考 |
|----|----|----|----|-----|----|
| 件数 | 件数 | 件数 | 件数 | 件数  |    |
| 55 | 0  | 55 | 0  | 0   |    |

(5) 事業着手延期申請・届出等の処理

2007年度及び2008年度における事業着手延期申請・届出等は、次のとおり。

(単位：件)

| 申請及び届出の種類     | 認可・受理件数 |        | 返付件数   |        |
|---------------|---------|--------|--------|--------|
|               | 2007年度  | 2008年度 | 2007年度 | 2008年度 |
| 鉱業事務所設置等届     | 1       | 0      | 0      | 0      |
| 事業再開届         | 0       | 0      | 0      | 0      |
| 事業着手延期・事業休止申請 | 295     | 342    | 0      | 0      |
| 鉱業代理人選任等届     | 13      | 10     | 0      | 0      |
| 計             | 309     | 352    | 0      | 0      |

(6) 副産物用途開発等有効利用調査・開発事業

副産物用途開発等有効利用調査・開発事業費補助金交付

要綱に基づく 2007 年度における副産物用途開発等有効利用調査・開発事業費補助金の交付状況は、次のとおり。※ 2007 年度で廃止

| 年 度     | 件数  | 総 額 (円) |
|---------|-----|---------|
| 2007 年度 | 0 件 | 0       |

## 8. 砂利採取・採石業に関する業務

### (1) 「砂利採取法」の施行

砂利の採取計画等に関する規則第 9 条の規定による業務状況報告書の取りまとめを行った。

### (2) 「採石法」の施行

#### (ア) 法運用に伴う各県との調整

中国四国ブロック採石法担当者会議は隔年で開催しており、2008 年度に開催した。

#### (イ) 採石権の強制設定

2007 年度に採石権存続期間の更新申請（法第 28 条）を 1 件受理、2008 年度に処理（棄却）した。

#### (ウ) 採石（碎石）災害防止技術指導

採石災害防止技術指導実施要領に基づく採石災害の未然防止、地域環境保全及び採取場の効率的開発の現地技術指導を行った。

< 災害防止技術指導 >

2007 年度は 3 採取場、2008 年度は 2 採取場の指導を行った。

| 県名  | 指導採取場数  |         |
|-----|---------|---------|
|     | 2007 年度 | 2008 年度 |
| 鳥取県 | 1       | 0       |
| 島根県 | 1       | 0       |
| 岡山県 | 0       | 1       |
| 広島県 | 1       | 1       |
| 山口県 | 0       | 0       |
| 計   | 3       | 2       |

(エ) 「採石法」施行規則第 11 条の規定による業務状況報告書を取りまとめた。

## 9. 電力事業、ガスに関する業務概要

電気・ガス事業の運営を適正かつ合理的にすることによって、電気・ガスの使用者の利益を保護し、事業の健全な発達を図る業務を行った。

管内の電気事業者は、一般電気事業者として中国電力

(株)、卸電気事業者として電源開発(株)、みなし卸電気事業者として、瀬戸内共同火力(株)、鳥取県企業局、島根県企業局、岡山県企業局及び山口県企業局がある。

また、一般ガス事業者は、広島ガス(株)外 12 社（公営ガス事業者 2 社、私営ガス事業者 11 社）、簡易ガス事業者は広島ガスプロパン(株)外 163 事業者である。

## 10. 電気の供給条件の適正化等に関する業務

### (1) 電気事業監査

電気事業の運営の適正化、合理化を図るため、「電気事業法」第 105 条に基づき、一般電気事業者に対して供給サービスに関する監査及びみなし卸電気事業者に対して、財務諸表に関する監査を実施した。

#### (ア) 供給サービスに関する監査実施箇所

| 2007 年度                                      | 2008 年度                                    |
|--|--|
| 中国電力(株)<br>(鳥取、倉吉、津山、福山、三原、三次、広島、山口、下関の各営業所) | 中国電力(株)<br>(松江、隠岐、岡山東、廿日市、呉、宇部、周南、柳井の各営業所) |

#### (イ) みなし卸電気事業者に対する財務諸表に関する監査実施箇所

2007 年度、2008 年度ともに次の箇所で実施した。

- ・瀬戸内共同火力(株)
- ・鳥取県企業局、島根県企業局、岡山県企業局、山口県企業局

### (2) 供給条件に係る承認等

「電気事業法」に基づく電気料金等の供給条件に係る承認、届出等の処理状況は次のとおり。

(単位：件)

| 件名               | 件数      |         |
|------------------|---------|---------|
|                  | 2007 年度 | 2008 年度 |
| 湯水準備引当金に係る予定値の承認 | 4       | 4       |
| 卸供給条件届出          | 1       | 5       |

## 11. 電力の需給計画等に関する業務

### (1) 電力の需要

「電気事業法」第 17 条に基づき、次のとおり特定供給に係る事務処理を行った。

|        | 許可 | 変更 | 廃止 |
|--------|----|----|----|
| 2007年度 | 3件 | 3件 | 4件 |
| 2008年度 | 2件 | 1件 | 1件 |

## 12. 電源地域の振興に関する業務

### (1) 電源立地地域対策交付金

2003年10月1日に電源立地等初期対策交付金、電源立地促進対策交付金等の主要な交付金を統合し、電源立地地域対策交付金を新設した。電源地域の振興のため発電用施設の所在・隣接市町村及び当該都道府県が行う公共用施設の整備、地域活性化に係る事業等に対し交付金を交付した。

(2007年度)

| 県名       | 件数(事業数) | 交付額(円)         |
|----------|---------|----------------|
| 鳥取県鳥取市   | 15      | 57,718,600     |
| 鳥取県若狭町   | 20      | 83,237,000     |
| 鳥取県智頭町   | 64      | 5,684,619,250  |
| 鳥取県八頭町   | 4       | 39,590,000     |
| 鳥取県三朝町   | 14      | 1,481,862,336  |
| 鳥取県伯耆町   | 30      | 222,127,500    |
| 鳥取県日南町   | 22      | 171,267,402    |
| 鳥取県日野町   | 11      | 69,715,115     |
| 鳥取県江府町   | 11      | 57,413,000     |
| 島根県(間接分) | 11      | 576,475,363    |
| 島根県浜田市   | 4       | 39,590,000     |
| 島根県      | 12      | 1,673,302,479  |
| 岡山県(間接分) | 22      | 218,776,200    |
| 広島県(間接分) | 24      | 168,816,769    |
| 山口県上関町   | 10      | 74,475,000     |
| 山口県(間接分) | 32      | 193,274,221    |
| 山口県      | 9       | 446,309,625    |
| 合計       | 223     | 10,294,787,450 |

(2008年度)

| 県名     | 件数(事業数) | 交付額(円)    |
|--------|---------|-----------|
| 鳥取県鳥取市 | 3       | 8,961,990 |

|          |     |               |
|----------|-----|---------------|
| 鳥取県若狭町   | 1   | 4,500,000     |
| 鳥取県智頭町   | 4   | 5,491,920     |
| 鳥取県八頭町   | 2   | 8,963,850     |
| 鳥取県三朝町   | 1   | 4,500,000     |
| 鳥取県伯耆町   | 1   | 9,708,000     |
| 鳥取県日南町   | 1   | 4,500,000     |
| 鳥取県日野町   | 1   | 4,464,600     |
| 鳥取県江府町   | 13  | 6,776,000     |
| 島根県(間接分) | 18  | 83,910,100    |
| 島根県松江市   | 71  | 5,789,263,000 |
| 島根県浜田市   | 6   | 39,590,000    |
| 島根県      | 11  | 1,588,945,099 |
| 岡山県(間接分) | 26  | 237,346,885   |
| 広島県(間接分) | 24  | 168,528,900   |
| 山口県上関町   | 11  | 74,262,670    |
| 山口県(間接分) | 30  | 206,556,274   |
| 山口県      | 10  | 451,732,639   |
| 合計       | 222 | 8,698,001,927 |

### (2) 電源地域産業育成支援補助金

電源地域の産業の育成を図るため、市町村が実施する地域活性化イベント支援事業に対し、必要な経費の一部を補助した。また、その他にも産業育成ビジョン作成及び地域開発専門家招へい事業、人材育成事業、産業育成融資事業、マーケティング事業、技術導入事業が対象となる。

(2007年度)

| 事業区分          | 対象市町村  | 補助金額(円)   |
|---------------|--------|-----------|
| 地域活性化イベント支援事業 | 広島県竹原市 | 2,200,000 |
| 合計(1件)        |        | 2,200,000 |

(2008年度)

| 事業区分          | 対象市町村  | 補助金額(円)   |
|---------------|--------|-----------|
| 地域活性化イベント支援事業 | 広島県竹原市 | 1,599,000 |
| 合計(1件)        |        | 1,599,000 |

## (3) 広報・安全等対策交付金

原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及及びこれに供する施設の整備、当該地域の住民の安全の確保に関する調査並びに当該原子力発電施設等の設置及び設置後における安全性に関して行われる連絡調整事業に対し、交付金を交付した。

(2007年度)

| 県名  | 件数 | 交付額(円)     |
|-----|----|------------|
| 島根県 | 2  | 51,659,998 |
| 山口県 | 3  | 18,171,272 |
| 合計  | 5  | 69,831,270 |

(2008年度)

| 県名  | 件数 | 交付額(円)     |
|-----|----|------------|
| 島根県 | 2  | 58,653,038 |
| 山口県 | 3  | 19,195,842 |
| 合計  | 5  | 77,848,880 |

## 13. ガス事業に関する業務

## (1) 一般ガス事業

## (ア) 許認可等

「ガス事業法」に基づく一般ガス事業の許認可等の処理状況は次のとおり。

(単位：件)

| 件名              | 件数     |        |
|-----------------|--------|--------|
|                 | 2007年度 | 2008年度 |
| 供給区域の変更許可       | 5      | 2      |
| 供給約款変更認可        | 4      | 3      |
| 特別供給条件認可        | 9      | 6      |
| 供給約款変更届出・選択約款届出 | 40     | 108    |
| ガス工作物の変更届出      | 10     | 10     |

## (イ) ガス事業監査

一般ガス事業者及び導管事業者に対する監査(経理、業務)を次のとおり実施した。

(単位：件)

|              | 件数     |     |        |     |
|--------------|--------|-----|--------|-----|
|              | 2007年度 |     | 2008年度 |     |
|              | 本店     | 支店等 | 本店     | 支店等 |
| 鳥取瓦斯(株)      | 1      | —   | 1      | —   |
| 米子瓦斯(株)      | 1      | —   | 1      | —   |
| 松江市ガス局       | 1      | —   | 1      | —   |
| 出雲ガス(株)      | 1      | —   | 1      | —   |
| 浜田ガス(株)      | 1      | —   | 1      | —   |
| 岡山瓦斯(株)      | 1      | —   | 1      | —   |
| 水島瓦斯(株)      | 1      | —   | 1      | —   |
| 津山瓦斯(株)      | 1      | —   | 1      | —   |
| 広島ガス(株)      | 1      | —   | 1      | 1   |
| 福山瓦斯(株)      | 1      | —   | 1      | —   |
| 因の島ガス(株)     | 1      | —   | 1      | —   |
| 山口合同ガス(株)    | 1      | 3   | 1      | 1   |
| 宇部市ガス局       | 1      | —   | 1      | —   |
| 瀬戸内パイプライン(株) | 1      | —   | 1      | —   |

## (ウ) ガスの供給計画

一般ガス事業者のガス供給計画について、安定供給及び普及拡大の観点から審査し、必要に応じて指導した。

## (2) 簡易ガス事業

## (ア) 許認可等

「ガス事業法」に基づく簡易ガス事業の許認可等の処理状況は次のとおり。

(単位：件)

| 件名              | 件数     |        |
|-----------------|--------|--------|
|                 | 2007年度 | 2008年度 |
| 簡易ガス事業の許可       | 3      | 2      |
| 供給地点等の変更許可      | 23     | 9      |
| 簡易ガス事業の休・廃止許可   | 5      | 1      |
| 簡易ガス事業の譲渡・譲受認可  | 4      | 1      |
| 法人の合併認可         | 4      | 3      |
| 供給約款設定認可        | 4      | 3      |
| 供給約款変更認可        | 51     | 76     |
| 特別供給条件認可        | 0      | 0      |
| 供給約款変更届出・選択約款届出 | 10     | 402    |
| 特定ガス工作物の変更届出    | 32     | 70     |

## (イ) 簡易ガス事業の立入検査

簡易ガス事業者に対し立入検査を次のとおり実施し、法の遵守等について指導を行った。

<実施件数>

- ・2008年度：3事業者 5地点群

(3) ガス事業に関する調査統計

ガス事業生産動態統計調査規則に基づき、毎月、調査票の回収・集計を行った。

(4) 公聴会・聴聞会

2008年度に一般ガス供給約款の変更の認可に係る公聴会及び聴聞会の開催実績はなかった。